

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和4年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
日南市	水道事業	—	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

50年、100年先を見据えた効率的な水道事業の運営を目指して、平成28年度に「日南市水道事業創設認可」を申請し、上水道と大島簡易水道を除く簡易水道事業を統合した。

市民サービスの向上と業務運営の効率化・減量化・コストの削減を図るため、水道施設管理業務や検針業務など一部業務を民間業者へ委託している。また、給水人口の減少や水道施設の更新・耐震化を見据え令和4年4月に料金改定を行った。

広域化については、これまで近隣自治体との検討を行ったことはない。

今後も直営を継続していくこととしているが、費用対効果に見合った業務委託を検討していく。

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和4年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
日南市	簡易水道事業	—	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
●							

抜本的な改革の取組状況

取組事項	事業廃止																
<table border="1"> <tr> <td>実施済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実施予定</td> <td></td> </tr> </table>	実施済		実施予定		<p>(取組の概要)</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div> <p>(取組の効果額)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 百万円(年) </div>	<p>(全部と一部の別)</p> <table border="1"> <tr> <th>全部廃止</th> <th>一部廃止</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ①診療所化・介護施設化 ②簡易水道事業の飲料水供給施設化 ③事業目的の完了 ④民営化・民間譲渡による廃止 ⑤広域化による廃止 ⑥その他 	全部廃止	一部廃止			<p>(実施(予定)時期)</p> <table border="1"> <tr> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年	月	日			
実施済																	
実施予定																	
全部廃止	一部廃止																
年	月	日															
<table border="1"> <tr> <td>検討中</td> <td>●</td> </tr> </table>	検討中	●	<p>(取組の概要)</p> <p>対象施設は、離島の施設で規模的に飲料水供給施設に移行が適当であると判断している。</p>	<p>(取組の効果額内訳)</p> <div style="border: 1px solid black; height: 40px;"></div> <p>(検討状況・課題)</p> <p>施設管理主体の選定が課題となっている。</p>													
検討中	●																

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和4年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
日南市	下水道事業	公共下水道	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組みず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

経営体制、手法については、平成27年度に策定した公共下水道事業の「経営戦略」に基づいて実施している。しかし、計画と実施状況に乖離が生じていることから、令和3年度に「経営戦略」の改定を行った。広域化・共同化については、現在県が策定中であるが、近隣市町村との施設統合や区域統合等に関しては、改定計画に盛り込まれない見込み。民間委託等については、処理場の施設管理は行っているものの、さらなる民間委託については、現在のところ未定。「経営戦略」の改定にあたっては、市内自治会長や学識経験者等で構成する日南市下水道事業等運営審議会において審議いただき、次のとおり答申をいただいた。

- 1 今後も財政シミュレーションによる検証を行い、将来を見通した下水道事業の安定的な運営に努めることを期待するとともに、適切な情報提供を行い、大幅な見直しが必要な場合には、速やかに当審議会を設置して、再度審議するなど市民の理解を得られること
- 2 使用料見直しなどについては、引き続き概ね5年ごとに検証いただくこと
- 3 未普及地域の下水道整備や耐用年数を超過している施設や機器については、改築更新や効率的な修繕など適切な維持管理に努めること
- 4 経営安定化に向けて、更なる水洗化の普及促進に努めることなど

よって、今後の運営については、答申の内容をふまえ、着実に計画を実施することで、経営安定化を図ることとしている。

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和4年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
日南市	下水道事業	特定環境保全公共下水道	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
		●					

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業)広域化等					
実施済	●	(実施類型)		(取組の概要)		(実施(予定)時期)	
		汚水処理施設の統廃合 処理場廃止あり ●	処理場廃止なし ●	農業集落排水事業の汚水処理施設の2施設が、今後改築更新を迎える時期にあたり、更新及び今後の維持管理費用を含めたコストを比較した場合、特定環境保全公共下水道事業の汚水処理施設と統廃合を行ったほうが経済的であると判断し、両事業の「一元化」を実施しています(令和2年度に会計統合済)。		令和 2 年	4 月
実施予定		公共下水・流域下水の統合	公共下水同士の統合	集落排水・公共下水との統合	特環下水と公共下水との統合	その他 ●	
		汚泥処理の共同化	維持管理・事務の共同化	最適な汚水処理施設の選択(最適化)			
検討中	→	(取組の効果額)		(取組の効果額内訳)			
		百万円(年)		令和8年度までに、施設統合を予定しているため、最終的な効果額は、それ以降となる見込み			
		(取組の概要)		(検討状況・課題)			

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和4年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
日南市	下水道事業	漁業集落排水施設	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	地方独立行政法 人への移行	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

当該事業における処理区域内人口は、平成21年度352人であったものが、令和3年度は231人まで減少しており、今後も人口減少が続くことが想定される状況である。

このように事業規模が小さいことから、民営化及び民間活用について、現在行っている維持管理業務等の民間委託以外は、現状において考えていない。また、広域化等については、県の計画に基づき今後検討していくこととしているが、現状では、近隣自治体との施設統合や区域統合等に関する内容は、計画に盛り込まれない見込みである。

このような状況から、令和4年度から公営企業会計を適用し、適正な経営管理を行うとともに、令和3年度に策定した経営戦略に基づき、収支の状況を明確に把握したうえで、計画的な使用料改定を行い経営健全化を図ることとしている。

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和4年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
日南市	下水道事業	特定地域排水処理施設	—

実施状況

抜本的な改革の取組							<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 100px; margin: 0 auto;"> 現行の経営体制を継続 </div>
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

当該事業における営業収益は使用料収入のみとなっているが、主に維持管理費用に充当していることから、一般会計からの繰入を受けて経営している。また、県内では本市の他、一市一町のみが実施している状況である。

民営化及び民間活用については、受け皿となる企業がないことから、現在行っている維持管理業務等の民間委託以外は、現状において考えていない。また、広域化等については、事業の性質や近隣に取り組める処理区が存在しないことから、現状において考えていない。

このような状況から、令和4年度から公営企業会計を適用し、適正な経営管理を行うとともに、令和3年度に策定した経営戦略に基づき収支の状況を明確に把握したうえで、計画的な使用料改定や事業内容の見直し等を行い経営健全化を図ることとしている。

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和4年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
日南市	病院事業	—	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

平成26年度に平成27年度から29年度までの3年を計画期間とする「中部病院経営健全化計画」を策定し、地域で不足している回復期リハビリ、在宅医療などを中部病院が果たす役割として明確にするとともに、経営の健全化を目指して取り組んできた。

また、同計画期間終了前には、平成30年度から令和2年度までの3年を期間をとする「第2期計画」を策定し、これら6年間で市一般会計からの繰入金を減額しながら、地域で担う役割をしっかりと果たしてきた。

令和2年初頭からの新型コロナウイルスの感染拡大により病院経営への継続的な影響が懸念されるものの、令和4年度以降も医師確保等を継続し、更なる経営の安定化を図っていく。

今後も地域の人口の推移や高齢化の状況、更には医療体制に注視ながら、地域の基幹病院である県立日南病院との役割を明確化し、かつ市内の民間医療機関とも連携して地域医療を担っていくこととしており、中部病院が地域で担うこととしている役割を着実に果たしつつ病院事業を運営していく。